

教育委員会外部評価委員会の評価結果（令和7年度事業分）の公表

外部評価委員会は、「令和8年度日高町教育委員会事務事業評価報告書（令和7年度分）及び令和7年度事務事業評価表」を基に、教育委員会事務局の報告を受け、学校教育・生涯学習事業について質疑等を行い、協議した結果を以下のように総評する。

学校教育では、内原小学校の教室不足を解消するため令和6年度から着手していた特別教室棟の増築及び既存校舎の照明機器のLED化、バリアフリー、アスベスト対策などが完了し、安全で快適な教育環境の整備が大きく前進した。今後も児童生徒が安心して学び、教職員が教育活動に専念できる環境づくりが求められる。

内原小学校特別教室棟の増築



内原小学校既設校舎の改修



特別支援教育の推進及び充実を図るため、内原小学校では令和7年度に対象児童の増加により特別支援学級（知的障害）が1学級増設された。

すべての教育活動を通して個に応じた学習及び生活指導の充実を図り、支援を要する児童生徒一人ひとりの力を伸ばすために学校支援員は欠かせない存在となっている。町全体では学校支援員16名（志賀小5名、内原小8名、日高中3名）と介助員2名（志賀小、日高中各1名）を配置し対応している。

教育相談や就学相談については、日高町教育支援会議において、保育所、幼稚園、小・中学校、健康福祉関係機関、教育委員会等の連携を密にした取り組みを行っている。

中学校では、心の教室相談事業を実施し悩みや不安を抱える生徒が安心して相談できる環境を整え、心の相談員1名を配置している。問題の早期発見、早期対応につなげる重要な取り組みであり、生徒に寄り添った支援

を実施している。

さらに町内各校（以下、「各校」という。）において教育目標達成のために、児童生徒の実態を把握して研究主題を設定し、学力・体力の向上等、課題解決に向けた特色ある教育活動が進められている。

学習環境の整備については、各校の児童生徒が安心して学校生活を送れるように整備充実に努めている。内原小学校では防犯カメラ修繕、屋内運動場シロアリ駆除、内原小学校・志賀小学校で遊具の修繕、日高中学校では、屋内消火設備修繕などが実施された。

また、町内の各学校において、GIGAスクール構想に基づき、児童生徒用タブレット端末を5年ぶりに更新した。児童生徒一人ひとりが、ICTを活用した教育が行われている。端末を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びの一層の充実が期待される。

令和2年度より学校司書が配置され、3校及び中央公民館図書室を巡回し勤務を行っている。令和6年度には各学校に蔵書管理システムを導入し図書の貸出・返却、蔵書管理等のシステム化が図られている。引き続き、読書に親しみ入室しやすい図書室づくりのため、展示・掲示方法の工夫や児童生徒への学習活動の支援を期待する。

中学校の部活動では、多くの生徒が活発に活動し好成績を残している。近年は、部活動以外の地域運動クラブに所属する生徒も増えているが、一層の文武両道に励まれない。

学校給食においては、完全な無償化に取り組み、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに子育て支援の充実に寄与されている。

今後も、教育環境を整備・充実することにより、各校が特色ある教育活動を推進し、児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付け、未来社会の形成者としての生きる力を育むために、地域社会の支援のもと、家庭・学校・教育委員会の連携を密にした協働実践を推進されたい。

社会教育では、生涯学習振興の観点から、各種のスポーツ活動や文化活動が実施されている。

近年は、少子化・核家族化が進み、住民意識の多様化等、社会情勢の変化に伴う家庭や地域の教育力、組織力の弱さに課題が見られる。

このような状況の中で、教育委員会として地域の実態把握に努め、現在活動している地域団体活動を支援することは勿論、住民意識の変容を図り、新たな団体の組織作りや自主活動の発展を促す取り組みが必要と考える。

公民館教室では、各教室、文化講演会、二十歳を祝う式典など幅広い世代を対象とした事業を計画的に実施し、地域住民の学習機会の提供や交流の促進に努めている。各事業とも参加者から好評を得ており、地域文化の振興や生涯学習の推進に寄与されている。

今後も住民ニーズの把握や事業内容の拡充、参加者層の拡大、情報発信の強化に取り組み、より多くの住民が参加しやすい魅力ある公民館事業を展開されることを期待する。

青少年健全育成については、夜間パトロールやあいさつ運動、地域住民、関係団体と連携した子どもの見守り活動を継続的に実施し、安全・安心な地域づくりに努めていることは評価できる。これらの活動は子どもたちの規範意識の醸成や犯罪、非行の未然防止、地域とのつながりを深めるうえで重要な役割を果たしている。

スポーツ活動では、第62回日高地方駅伝競走大会において、19年ぶりに優勝を果たし、和歌山県市町村対抗ジュニア駅伝では、過去最高順位の7位入賞の成績を残した。日頃の計画的な競技力向上や指導体制が充実した結果である。

地域と学校の連携・協働体制推進事業については、小学校4年生から6年生を対象に指導員8名で夏休み期間中に「子どもチャレンジ広場」として、各校1回2時間、延べ8日間を実施している。期間中16回、延べ121人が参加し、宿題や家庭学習をする習慣を身につけ、子どもたちの学習習慣の確立や自己肯定感・自尊感情の高揚等を目指す取り組みがされている。

今後も事業を継続し、より多くの児童の参加を促すとともに、地域の教育力の向上を図っていく必要がある。

令和6年度より訪問型家庭教育支援事業として、家庭教育支援チーム「子育てネット えがお」を立ち上げ、小・中学校1年生の家庭を年2回、小学2年生の家庭を年1回訪問し、子育ての様々な課題や不安・悩みを聞いたり、情報を提供するなどの積極的な家庭教育支援活動を行っている。

学童保育運営事業の利用児童数は、増加傾向にあり、放課後の安全・安心な居場所としての役割は、ますます重要となっている。第1日高町子どもクラブ（内原小学校北側隣地）、第2日高町子どもクラブ（志賀小学校敷地内）及び第3日高町子どもクラブ（日高町保健福祉総合センター内）は定員を超え、令和8年4月から開所する日高町第4子どもクラブ（内原小学校特別教室棟2階）の開所準備を行った。施設の拡充により児童がより安全で快適に過ごせる環境が整備され、保護者の就労支援や子育て支援に期待する。

家庭と学校・地域をつなげることで、教育と保健・福祉が連携し乳幼児から社会人となるまで切れ目のない支援体制の基礎づくりが進められた。子どもを取り巻く課題が複雑化・困難化しているなかで、関係機関が相互連携・協働体制を構築できるよう、家庭教育を支える支援体制づくりに向け、更なる取り組みを期待する。

児童生徒をはじめ、町民一人ひとりが豊かな生活を送ることができるよう、生涯学習の理念の実現を図ることは教育委員会の責務である。

教育委員会事業の推進にあたり、社会教育諮問機関や関係団体との協議を深め、家庭や地域の教育力の向上、積極的な地域活動の活性化に向けた働きかけや地域の特性を生かした創意工夫ある事業展開を考えて行く必要がある。

総評のまとめとして、教育委員会では、児童生徒が安全で安心して学ぶことができる教育環境の整備に努めるとともに、生涯学習の推進や公民館事業を通じて、地域住民の学びと交流の機会の確保に取り組んできたことは評価できる。

今後は、学校施設の計画的な維持管理やＩＣＴ環境の充実など、教育環境のさらなる向上を図ることが求められる。

また、多様化する住民ニーズに対応した生涯学習事業や公民館事業を展開し、地域の特色を活かした学習機会の提供や地域コミュニティの活性化に努められたい。

教育委員会は、学校教育を管轄し、教育委員会所管事業や事務内容の多様化に対応した事務執行に努めている。教育委員会主管事業を実施、振興させるためには、学校及び教育委員会の職員体制づくりが、最も重要であると考えます。学校教育、教育委員会行政機能を充実させるために、県及び町当局と人員配置や事業予算等について協議され、日高町の教育活動が活発に展開し、推進されることを強く望むものである。